

1. 課程・論文博士の別 課程博士
2. 申請者氏名（ふりがな） 江原 慶（えはら けい）
3. 学位の種類 博士（経済学）
4. 学位記番号
5. 学位授与年月日
6. 論文題目 資本主義的市場と恐慌の理論

論文の内容の要旨

論文題目

資本主義的市場と恐慌の理論

氏名

江原 慶

恐慌論はマルクス経済学の要衝の1つであり、そこには大別して2つの研究潮流がある。1つは無政府的な蓄積の結果、資本主義経済は商品の全般的過剰生産という事態に陥り、それを恐慌の原因と見る、商品過剰説と総称される立場である。それに対して、恐慌期には商品は確かに過剰に生産されるものの、それは利潤率の下落を伴う資本の絶対的過剰生産の結果として説かれるべきであるとする考え方が、もう一方の資本過剰説と呼ばれる立場をなす。本稿のように市場と恐慌の理論的関連をテーマとして掲げる場合、それは前者の商品過剰説の文脈で論じられることがほとんどである。資本過剰説にあつては、市場における恐慌の要因は、それに先行する資本過剰に対して消極化される傾向が強い。しかし本稿は、この二分法に敢えて挑戦し、市場と恐慌の関連に対して新たな光を投じることを試みてみたい。『資本論』の批判的読解を経ながら独特のマルクス経済学体系を形作ってきた、宇野弘蔵とその流れを汲む研究は、日本における代表的な資本過剰説の恐慌論としての地位を占めながら、他方で資本主義の下で固有に現れる市場の性質を捉える独自の方法を彫琢してきた。本稿は、そうした特徴ある資本主義的市場の構造分析を批判的に深化させることを通して、それに基づく恐慌論の再構築を目標とするものである。

第1章「生産価格論の方法と展開」では、まずはじめに、資本が社会的再生産を全面的に包摂した資本主義的市場分析のコアとなる、生産価格論の位置づけを考え直してみたい。宇野は自らの原理論体系において、冒頭商品論から投下労働時間による価値規定を取り外し、労働価値説を「価値法則」の論証問題として立て直し議論しているが、これはその後の研究において拡張され、剰余のある生産価格体系にあつても、投下労働時間は剰余労働部分に弾力性を残しながらも価格比率を規制している関係が明らかにされてきた。しかしこの問題構制は、生産価格体系で以て労働価値説の展開の終着点となすものであり、そこから更に市場の諸現象に迫る積極的姿勢には乏しい。実際、資本主義的市場の諸機構の理論的解明は、そうした価値論の展開とはひとまず別個に、個別資本が不確定な流過程のうち互いに競争しながら、商業資本や信用機構が重層的に展開される市場機構論において進んだが、他方でそれを基礎づけるべき価格機構論については、こうした競争論的視角の徹底のみでは不十分な点が残っている。そのため、市場機構論の展開を見据えつつ、流過程の不確定性と生産過程の確定性の双方を抱えた個別産業資本が構成する価格機構を、理論的に再考していく必要がある。ここでは、生産条件と賃金率が与えられれば、部門間競争の下で一意に決定される生産価格を、流過程の不確定性と固定資本の存在を捨象した場合に成立する理論値として明示的に位置づけ、そうした生産価格論は、流過程の不確定性を、固定資本とそれに規定された生産条件の差異と併せて把握していく必要性を指し示していることを明らかにした。

第2章「市場価値論の再構築」では、生産価格論に続いて展開されてきた市場価値論を、前章の問題意識を引き継ぐ形で考察していく。市場価値論の研究の豊富さは日本のマルクス経済学に特有のものであるが、これまでの議論は需給均衡論の市場とは異なるマルクス経済学に固有の市場理論、すなわち資本主義的市場における価値の役割を意識的に追究したものとは必ずしも言えず、概念的な再構築の余地を残している。まず、市場価値論の舞台設定が複数の生産条件の同時稼働にあることを確認し、その下では市場価格の重心としての市場価値の概念規定は困難であることを見る。しかし、そのことは個別資本の部門間での競争関係まで否定するものではない。そこで続いて、生産条件の並在が投資行動に及ぼす影響を『資本論』の記述を手がかりとしなが

ら考察してゆき、ここでは流通過程の不確定的な要因とともに、生産条件の差異も投資の誘因になることを示す。最後に、こうした二重の投資行動が相補的な関係にあり、それらを通じて社会的生産編成が履行されることから、均衡論的な市場においては想到されないような、ある一定の相場観が商品価格について形成されることを論じ、その価格に対する独自の規制力こそ、資本主義的市場における市場価値として再規定されるべきものであると論じた。

第3章「資本主義的市場の無規律性」では、個別産業資本によって全面的に構成される市場においてその無規律的性格を捉え返し、資本主義的市場の構造分析を締めくくる。『資本論』の随所に散見される、資本主義下での恒常的なばらつきが存在に関する論及を、市場に内在した変動・分散として理論的対象としたのは、宇野の価値論の1つの特徴である。その後の研究では、資本が社会的再生産を包摂する以前の、流通論レベルにおいてそうしたばらつきが考察され、市場そのものに一物一価への形成メカニズムを認める「一物一価的市場像」と、そうした傾向を否定し全くのランダムネスを市場の特性と見る「無規律的市場像」とが戦わされてきたが、その対立は利潤論のレベルで結局生産価格が市場価格の重心として措定されれば陰に隠れる。しかし「無規律的市場像」を定置するならば、利潤論においても、資本による社会的再生産の全面的包摂が、無規律性そのものに与える影響が論じられるべきであるし、そのためには複数部門に複数の生産条件が賦存する生産構造が、個別資本にとってどのように立ち現れるかという市場と社会的再生産の臨界面を扱う必要がある。ここでは理論値としての生産価格による生産条件の優劣の定式化を試み、複数生産条件の物量関係如何によってはその優劣が逆転する場合が存在することを証明している。この状況は、固定資本の制約下にある産業資本にとっては、その部門で選択すべき優等条件が特定できないという生産条件の優劣の不可知性として現れ、こうした流通過程の不確定性とはまた異なる困難は、資本による社会的生産編成を偏向化させ、商品種別の売れ行きの格差を顕在化させる。これは全部門で優等条件が判然とし、売れ行きに応じて逐次的に資本移動が行われる場合に市場に現れる、個別商品の価値実現のばらつきとは区別される。かくして資本主義的市場は、それに包摂される生産条件の優劣のあり方に依拠して、2種の異なる無規律性の態様を胚胎する。

第4章「恐慌の二因性——市場における恐慌の基礎——」では、以上の資本主義的市場の構造分析を、動態分析に適用し、恐慌の根本原因のあり方を再考していく。資本過剰に伴う労賃騰貴を唯一の根本原因とする宇野恐慌論は、恐慌現象を中心とした歴史分析を強固に基礎づけてきたところに特徴があるが、労賃騰貴への還元主義的思考は、原理論において資本主義的市場の構造がどんなに解析されてこようとも、結局市場の動態への関心を後景に退かせてしまう。そこでまず、労賃騰貴という契機は、恐慌の周期性・全面性・激発性の論証というより、好況末期から恐慌にかけての局面を、それ以外の景気循環の安定的局面とは断絶したものとして切り出すところにポイントがあり、そうした局面論的視角は、現在の商品過剰説に支配的な累積論的視角とは著しく相違することを確認したい。断絶的局面としての恐慌を、好況末期とともに別括する限りでは、労賃騰貴への限定に積極的事由があるわけではなく、蓄積過程のうちにそれ以外の不連続性の因子が潜む可能性が残されている。すると、宇野が有機的構成不変の蓄積として特徴づけた好況期は、その後固定資本の増設的蓄積として組み替えられ、その結果それは労働吸収的なプロセスである一方で、同部門内に複数の異なる生産条件が堆積していく生産条件の多層化を伴うこととなっている。この後者の過程には従来積極的な意義が見出されてこなかったが、それは資本の部門間移動を含みつつ進行する蓄積過程のうちに、生産条件の優劣の価格評価を個別産業資本に要求する一方で、生産条件のあり方に依存する価格体系の複雑化が、資本による社会的生産編成を阻害し、市場に機能不全をもたらす。これは従来型の労賃騰貴説からも、産業予備軍の枯渇がもたらす困難を精査すれば導かれうる事態であり、それゆえ価格評価の障害と産業予備軍の枯渇は、恐慌の根本原因として等位の理論的意義を与えられなければならない。

第5章「恐慌論における商業資本」では、資本主義的市場の動態を恐慌論の中軸に位置づけ直していく作業

の最終段階として、これまで宇野恐慌論の両輪をなしてきた蓄積論と信用論の動態の狭間に埋没しがちであった、商業資本の動態を掘り起こすこととしたい。そのためにまず、商品過剰説が市場の均衡を前提に蓄積過程の不安定性を析出しようとするのに対し、宇野原理論に見られる不確定的な市場のありようにこそ、商業資本の独自性を捉える視角が胚胎していることを見る。しかし、そうした不確定的な市場の変動・分散が価格の動きに還元されてしまうと、結局産業資本に起因する変動を商業資本が反映するだけの消極的な理解に止まることになる。商業資本の活動を産業資本の流通過程から峻別するためには、市場の変動・分散を物量的変動として捉え直し、そうしたボリュームを伴う取引が前提されねばならない。そうした発想の転換を経てはじめて、多種の商品を集積することから、好況末期に特有の信用力を発揮したり、産業資本のような固定資本を擁さないが故に、売り急ぎに迫られることなく商品の価格維持機能を果しうるといった、商業資本に固有の動態に焦点が合わせられることになる。このような商業資本の動向を伴う好況末期の市場の自立性は、恐慌の発現においても無視し得ない波及経路となる。